



2018年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月9日

上場会社名 株式会社 自重堂
 コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2018年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 出原 正信
 (氏名) 谷口 郁志 TEL 0847-51-8111
 配当支払開始予定日 2018年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	17,359	1.6	2,904	△4.0	3,163	△18.3	2,224	△19.7
2017年6月期	17,089	2.9	3,026	16.0	3,871	285.8	2,771	378.9

(注) 包括利益 2018年6月期 2,307百万円 (△30.1%) 2017年6月期 3,302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	771.57	—	7.3	8.7	16.7
2017年6月期	953.84	—	9.7	11.3	17.7

※当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	37,642	31,246	83.0	10,837.66
2017年6月期	34,784	29,665	85.3	10,286.92

(参考) 自己資本 2018年6月期 31,246百万円 2017年6月期 29,665百万円

※当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	897	△211	△734	7,393
2017年6月期	4,372	△147	△923	7,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	720	26.2	2.5
2018年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00	864	38.9	2.8
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		42.2	

※当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	8.2	1,500	1.9	1,500	△15.5	1,025	△19.3	355.52
通期	18,500	6.6	3,000	3.3	3,000	△5.2	2,050	△7.9	711.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年6月期	3,230,701 株	2017年6月期	3,230,701 株
2018年6月期	347,571 株	2017年6月期	346,896 株
2018年6月期	2,883,328 株	2017年6月期	2,905,824 株

（参考）個別業績の概要

2018年6月期の個別業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	17,224	0.8	2,599	△2.4	2,935	△12.6	2,032	△10.2
2017年6月期	17,088	2.9	2,663	9.3	3,358	181.7	2,263	177.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	704.91	—
2017年6月期	778.91	—

※当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	34,335	29,409	85.7	10,200.49
2017年6月期	33,069	28,015	84.7	9,714.66

（参考）自己資本 2018年6月期 29,409百万円 2017年6月期 28,015百万円

※当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は緩やかに回復しておりますが、米国の輸入関税措置を端緒とする中国との貿易摩擦の激化による世界経済への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。我々アパレル業界、ワーキングウェア業界においては、物流コストや海外調達コストの高騰、不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として厳しい状況が続いております。また、賃金の伸び悩みなどにより、個人消費の回復は限定的であり、将来への不安から節約志向や選別消費が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウェア事業においては、商品開発力を強化し、主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」に代表される「保守本流の作業服」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」として、洗練された「かっこいいカジュアルワークウェア」、そして世界戦略ブランド「Z-Dragon（ジードラゴン）」のトレンドを意識した「スタイリッシュカジュアルワークウェア」において、それぞれ新商品の展開を強化することで、顧客ニーズに幅広く対応し、売上、利益の拡大を図ってまいりました。また、拡大するネット販売市場においても支持を得られるよう、広告宣伝活動を積極的に行うことでブランド知名度の向上に努めてまいりました。フットウェア分野においても、法人需要に対応しうる、デザイン性、機能性、価格訴求力を兼ね備えた商品を充実させ、売り込みを強化することで、法人向け受注の拡大を図るとともに、新規流通ルートの開拓・取引拡大に取り組んでまいりました。医療用白衣・介護ウェア分野においては、医療・福祉関係の展示会へ積極的に出展し、自重堂の医療用白衣・介護ウェアブランドである「WHISeL（ホワイセル）」ブランドの知名度向上を図るとともに、新規取引先の開拓と既存取引先との取組強化に注力してまいりました。メンズカジュアル事業においては、事業構造の転換を更に推進し、新たな流通ルートの開拓と、大手販売先との取組を強化することで、売上・利益の回復に努めてまいりました。

生産面におきましては、2018年春夏商戦においては、在庫予測の精度が低かったことにより欠品が発生し、取引先・ユーザーの皆様にご迷惑をお掛けすることとなりましたが、海外協力工場の納期前倒しや、国内生産による短納期対応を行うなど、欠品の解消に努めてまいりました。また、在庫予測の精度向上を図るため、抜本的にシステム管理を強化し、製品納期の管理体制の強化を図りました。

以上の結果、ユニフォームにおいては、欠品により販売機会ロスが発生したことで売上が伸び悩んだものの、フットウェア、医療用白衣・介護ウェア、メンズカジュアルは順調に売上を伸ばしたことなどにより、売上高は、17,359百万円（前連結会計年度比1.6%増）と、前年を上回る結果となりました。営業利益は、中国における環境規制の影響等から仕入調達コストが増加し、粗利率が若干低下したことなどにより、2,904百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどにより3,163百万円（前連結会計年度比18.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,224百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産について）

流動資産は27,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,669百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が195百万円、商品及び製品が125百万円、原材料及び貯蔵品が1,875百万円、流動資産その他が623百万円増加したことと、現金及び預金が111百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が137百万円増加したことなどによるものであります。

（負債について）

流動負債は4,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,197百万円増加したことと、未払法人税等が714百万円、流動負債その他が102百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。

（純資産について）

純資産合計は31,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,503百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より111百万円減少し、7,393百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は897百万円（前連結会計年度は4,372百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,162百万円、減価償却費125百万円、仕入債務の増加2,101百万円等による増加と、たな卸資産の増加1,911百万円、法人税等の支払額1,696百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は211百万円（前連結会計年度は147百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入279百万円等による増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は734百万円（前連結会計年度は923百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額722百万円等による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年
自己資本比率	77.5%	81.6%	85.3%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	47.9%	49.2%	61.1%	64.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

2018年6月期の配当につきましては、期末配当金1株当たり300円とさせていただきます。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは7.1%、実質連結配当性向は38.9%となります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インフラの整備など公共事業の拡大が本格化することが見込まれることや、猛暑対策、熱中症対策として、空調服や冷感コンプレッション等の需要拡大が見込まれることから、ワーキングウェアの需要拡大も期待されます。一方で、米中貿易摩擦が今後、日本経済にどのような影響をもたらすか不透明な状況が続くことが懸念され、長期的には少子高齢化に伴う労働人口の減少が懸念されるなど、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、主力のワーキングウェア事業においては、引き続き商品開発と広告宣伝を強化し、「JICHODO（ジチョウドウ）」、「Jawin（ジャウイン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」のブランド力を今まで以上に向上させてまいります。特に「Z-DRAGON（ジードラゴン）」については、ブランド知名度の向上を図るため、イメージキャラクターに俳優の市原隼人氏を起用いたしました。「Jawin（ジャウイン）」のイメージキャラクター新庄剛志氏とあわせ、積極的にPR活動を行うことで、両ブランドを軸に、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、フットウェアや、医療用白衣・介護ウェアなどを中心に、「働く人を応援する」関連商品の開発を強化し、新規分野の育成・強化を図ってまいります。メンズカジュアル事業においては、流通ルートの多様化に対応した新たな流通ルートを開拓・強化することで、売上拡大に努めてまいります。

また、2018年1月には、作業服及び作業関連用品の小売業を営む、株式会社ライオン屋の全株式を取得し、自重堂の子会社としました。2019年6月期において、株式会社ライオン屋の売上・利益が連結業績に寄与いたします。

生産面におきましては、2018年春夏商戦での欠品を反省し、今後、欠品ゼロを目指し、在庫予測システム並びに製品納期システムを更に強化・進化させ、顧客サービスの向上と販売機会ロスの低減に取り組んでまいります。

以上のような施策を実施することにより、2019年6月期の売上高は18,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円を予定しております。

なお、2018年7月には、山東南山智尚科技股分有限公司との間で、中国においてワークウェア・ユニフォーム、医療・介護ウェア、セーフティシューズ・安全靴及び関連商品の企画・製造・販売を行う合弁会社設立に向けた契約を締結し、現在設立準備を進めております。自重堂、山東南山智尚科技股分有限公司、そしてこの合弁会社が三位一体となり、グローバル展開を加速してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討してはおりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,522,210	7,410,435
受取手形及び売掛金	5,222,427	5,417,942
商品及び製品	9,524,527	9,649,899
仕掛品	3,533	8,063
原材料及び貯蔵品	1,997,363	3,872,618
繰延税金資産	204,770	163,074
その他	241,505	865,312
貸倒引当金	△11,554	△12,642
流動資産合計	24,704,783	27,374,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,009,698	8,027,141
減価償却累計額	△6,263,145	△6,366,975
建物及び構築物(純額)	1,746,553	1,660,165
土地	4,077,713	4,089,148
その他	757,446	762,478
減価償却累計額	△609,136	△604,352
その他(純額)	148,309	158,125
有形固定資産合計	5,972,576	5,907,439
無形固定資産	30,097	167,415
投資その他の資産		
投資有価証券	3,057,695	3,087,016
繰延税金資産	—	999
その他	1,074,212	1,150,266
貸倒引当金	△54,912	△45,633
投資その他の資産合計	4,076,995	4,192,648
固定資産合計	10,079,669	10,267,502
資産合計	34,784,452	37,642,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,162	4,004,727
未払金	155,941	184,612
未払法人税等	1,030,815	316,535
返品調整引当金	83,195	60,441
賞与引当金	179,790	128,415
その他	304,400	202,021
流動負債合計	3,561,305	4,896,753
固定負債		
退職給付に係る負債	585,746	589,308
繰延税金負債	173,282	209,790
その他	798,653	699,978
固定負債合計	1,557,682	1,499,077
負債合計	5,118,987	6,395,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,576	1,828,530
利益剰余金	25,401,544	26,905,280
自己株式	△1,709,929	△1,716,197
株主資本合計	28,501,691	30,000,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,413	1,236,830
退職給付に係る調整累計額	14,360	9,432
その他の包括利益累計額合計	1,163,773	1,246,263
純資産合計	29,665,465	31,246,375
負債純資産合計	34,784,452	37,642,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	17,089,383	17,359,152
売上原価	11,121,370	11,488,919
売上総利益	5,968,012	5,870,233
販売費及び一般管理費	2,941,369	2,965,539
営業利益	3,026,643	2,904,693
営業外収益		
受取利息	203	239
受取配当金	68,080	70,988
有価証券売却益	33,434	173,276
受取賃貸料	65,861	65,151
為替差益	15,133	—
デリバティブ評価益	655,313	—
その他	63,293	65,311
営業外収益合計	901,321	374,967
営業外費用		
賃貸収入原価	55,080	54,882
為替差損	—	58,933
デリバティブ評価損	—	1,550
その他	1,561	969
営業外費用合計	56,641	116,336
経常利益	3,871,322	3,163,324
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	348
保険解約損	988	—
特別損失合計	988	348
税金等調整前当期純利益	3,870,334	3,162,980
法人税、住民税及び事業税	1,236,165	894,195
法人税等調整額	△137,528	44,098
法人税等合計	1,098,637	938,293
当期純利益	2,771,697	2,224,686
親会社株主に帰属する当期純利益	2,771,697	2,224,686

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	2,771,697	2,224,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531,132	87,417
退職給付に係る調整額	△229	△4,927
その他の包括利益合計	530,903	82,489
包括利益	3,302,600	2,307,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,302,600	2,307,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,772,678	△2,935,343	26,647,413
当期変動額					
剰余金の配当			△727,220		△727,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,771,697		2,771,697
自己株式の取得				△191,483	△191,483
自己株式の処分		387		897	1,285
自己株式の消却		△388	△1,415,611	1,416,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	628,865	1,225,414	1,854,278
当期末残高	2,982,499	1,827,576	25,401,544	△1,709,929	28,501,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,280	14,589	632,870	27,280,283
当期変動額				
剰余金の配当				△727,220
親会社株主に帰属する当期純利益				2,771,697
自己株式の取得				△191,483
自己株式の処分				1,285
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531,132	△229	530,903	530,903
当期変動額合計	531,132	△229	530,903	2,385,181
当期末残高	1,149,413	14,360	1,163,773	29,665,465

当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,576	25,401,544	△1,709,929	28,501,691
当期変動額					
剰余金の配当			△720,951		△720,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,686		2,224,686
自己株式の取得				△7,530	△7,530
自己株式の処分		953		1,257	2,210
自己株式の消却				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		953	1,503,735	△6,268	1,498,420
当期末残高	2,982,499	1,828,530	26,905,280	△1,716,197	30,000,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,149,413	14,360	1,163,773	29,665,465
当期変動額				
剰余金の配当				△720,951
親会社株主に帰属する当期純利益				2,224,686
自己株式の取得				△7,530
自己株式の処分				2,210
自己株式の消却				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,417	△4,927	82,489	82,489
当期変動額合計	87,417	△4,927	82,489	1,580,910
当期末残高	1,236,830	9,432	1,246,263	31,246,375

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）	当連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,870,334	3,162,980
減価償却費	140,315	125,465
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,203	△9,201
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,866	△52,663
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,659	△22,753
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,688	△3,528
受取利息及び受取配当金	△68,284	△71,228
有価証券売却損益（△は益）	△33,431	△173,201
投資有価証券評価損益（△は益）	—	348
デリバティブ評価損益（△は益）	△655,313	1,550
売上債権の増減額（△は増加）	△128,781	△94,389
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,538,237	△1,911,179
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,752,966	2,101,868
その他	473,875	△531,492
小計	4,384,300	2,522,576
利息及び配当金の受取額	68,284	71,228
法人税等の支払額	△79,602	△1,696,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372,981	897,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△8,009
無形固定資産の取得による支出	△10,401	△13,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△293,942
投資有価証券の取得による支出	△12,015	△9,564
投資有価証券の売却による収入	57,014	279,102
保険積立金の積立による支出	△138,469	△130,863
その他	△39,903	△35,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,014	△211,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191,483	△7,530
自己株式の売却による収入	1,285	2,214
配当金の支払額	△726,629	△722,754
その他	△6,337	△6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,166	△734,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,477	△63,014
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,308,278	△111,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,251	7,505,530
現金及び現金同等物の期末残高	7,505,530	7,393,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	10,286円92銭	10,837円66銭
1株当たり当期純利益金額	953円84銭	771円57銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	29,665,465	31,246,375
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,665,465	31,246,375
期末の普通株式の数（千株）	2,883	2,883

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,771,697	2,224,686
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,771,697	2,224,686
期中平均株式数（千株）	2,905	2,883

（重要な後発事象）

当社は、2018年7月18日付で、山東南山智尚科技股分有限公司（本社：中国山東省龍口市、以下「山東南山社」）との間で、合弁会社設立に関する契約を締結いたしました。なお、当合弁会社設立による連結業績への影響は軽微であると考えております。

(1) 設立の目的

中国では、ワークウェア・ユニフォーム市場が拡大していることから、中国国内のワークウェア・ユニフォーム市場への参入を目的として新たに合弁会社を設立いたします。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、事業の規模

①会社の名称：南山自重堂防護科技股分有限公司

②事業の内容：ワークウェア・ユニフォーム、医療・介護ウェア、セーフティシューズ・安全靴及び関連商品の企画・製造・販売

③事業の規模：3年後を目標として年間20億円程度の売上を計画しております。

(3) 合弁相手先の概要

①名称	山東南山智尚科技股分有限公司
②所在地	山東省龍口市
③代表者	董事長 趙 亮
④事業内容	衣料品の製造販売
⑤設立	2007年
⑥大株主及び持株比率	NANSHAN GROUP CO., LTD. 90%

(4) 設立の時期

2018年8月

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

①取得価額：2,000万人民币元

②取得後の持分比率：山東南山社 60%、当社 40%